

山梨県における介護現場の 生産性向上の取り組みについて

山梨県福祉保健部健康長寿推進課



1. 自治体基本情報
2. 山梨県の生産性向上にかかる施策について
3. テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業について
4. 生産性向上の総合相談窓口について
5. 今後の取り組みの方向性について

1. 自治体基本情報

1. 自治体基本情報

基本情報

人口	81万2千人	面積	44,625km ² (全国32位)
----	--------	----	----------------------------------

山梨県の主な全国1位のもの

標高: 3,776m(富士山)	ブドウ生産量: 40,600t
モモ生産量: 34,600t	スモモ生産量: 34,600t
ワイナリー数: 85事業所	日本ワイン生産量: 5,503kℓ

ジュエリー製品製造事業所数: 90事業所

ミネラルウォーター出荷額: 682億円

高齢者関係情報

	令和4年	令和12年
高齢者人口	25万3千人	26万1千人 (人口72万4千人)
高齢化率	31.2% (全国29.9%)	36.0% (全国31.2%)
健康寿命	第2位 76.74年(女性) 第2位 73.57年(男性)	
高齢者 就業割合	第2位 27.0%	

政策目標

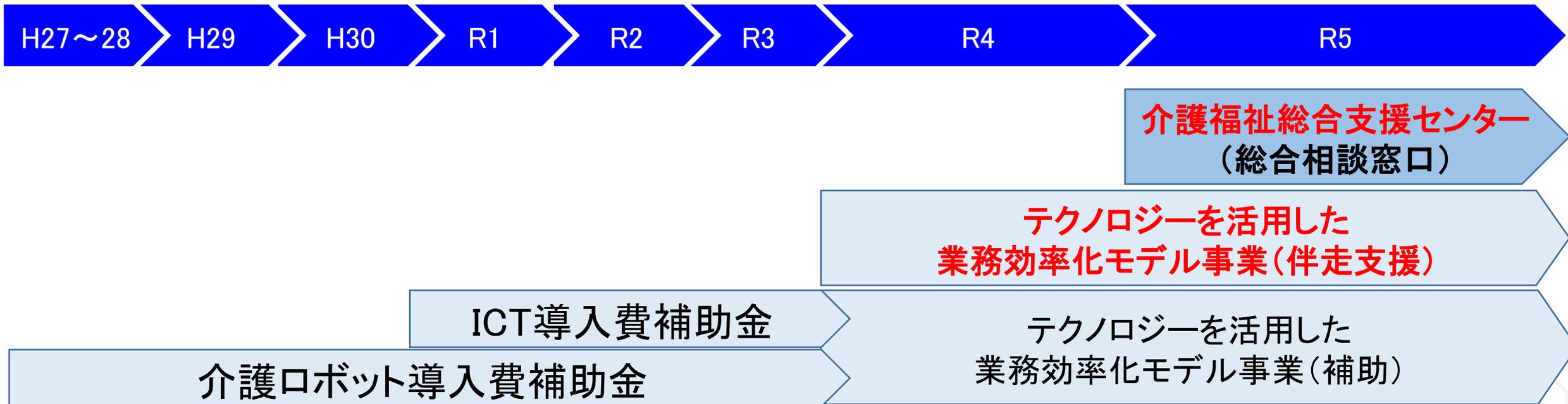
介護待機者ゼロ社会に向けての取り組みを実施中

「山梨県のあらかし2022」、「令和4年度高齢者福祉基礎調査 概要」より

2. 山梨県の生産性向上にかかる施策について

2-1 山梨県の生産性向上にかかる施策の流れ

- 山梨県においては、介護人材の確保の取り組みを実施。
- 平成27年度より、介護ロボットの導入支援を開始し、その後、ICTの導入支援を開始。
- 令和4年度より「テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業」を開始し、モデル事業所による介護ロボット・ICTの導入手法の普及を開始。
- 令和5年4月、介護福祉総合支援センターを開設。



2-2 介護福祉総合支援センターについて

- 令和5年4月、山梨県社会福祉協議会が県からの委託を受けて開設。
- 介護事業所における業務改善活動支援や相談、介護ロボット・ICT導入支援等を行う介護支援センターと介護の仕事に関する相談や求人状況の提供、就職あっせん等や福祉施設等で働く職員向けの各種研修を行う福祉人材センターで事業を実施。
- また、家族介護者に向けた支援も実施（介護支援センター）。

介護福祉総合支援センター

介護支援センター		福祉人材センター
介護生産性総合推進事業	人材の確保・定着・魅力発信	人材の確保・定着・魅力発信
<ul style="list-style-type: none"> 介護現場革新会議 介護生産性総合相談窓口 <ul style="list-style-type: none"> 介護ロボットの試用貸出 研修会の実施 テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業 	<ul style="list-style-type: none"> 介護助手普及推進 介護福祉士養成校や業界団体等と連携した魅力発信事業 外国人人材受入支援 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉・介護職員キャリアパス支援 潜在的有資格者等の再就業促進 求人・求職開拓活動 メディア・SNS広報 介護人材掘り起こし マッチング就労者の初任者研修費助成

3. テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業について

3-1 事業開始の背景

- 山梨県における介護人材の確保について、離職率が全国平均に比べて高いほか、他産業に比べ人材が集まらない状況となっている。
- これには、他産業に比べ、労働条件がよくないこと等が挙げられており、介護現場の労働環境の改善が急務となっている。

R2介護労働実態調査

	山梨県	全国
介護従事者の離職率	18.0%	14.9%

• 身体的負担が大きい⇒30.7%
(腰痛や体力に不安がある)

R3.6月末有効求人倍率

	介護職	全職種
有効求人倍率	2.85倍	1.26倍

• 介護人材の確保・定着が困難

• 介護現場の人材不足の深刻化

介護現場の労働環境の改善が急務

3-2 これまでの事業の課題

- 山梨県では、地域医療介護総合確保基金事業による介護ロボット導入補助金を平成27年度から、ICT導入支援補助金を令和元年度から実施。
- 多くの事業所より、補助事業に要望があるが、実施する中で以下のような疑問点が浮上したため、新たな事業を策定。

想定される課題

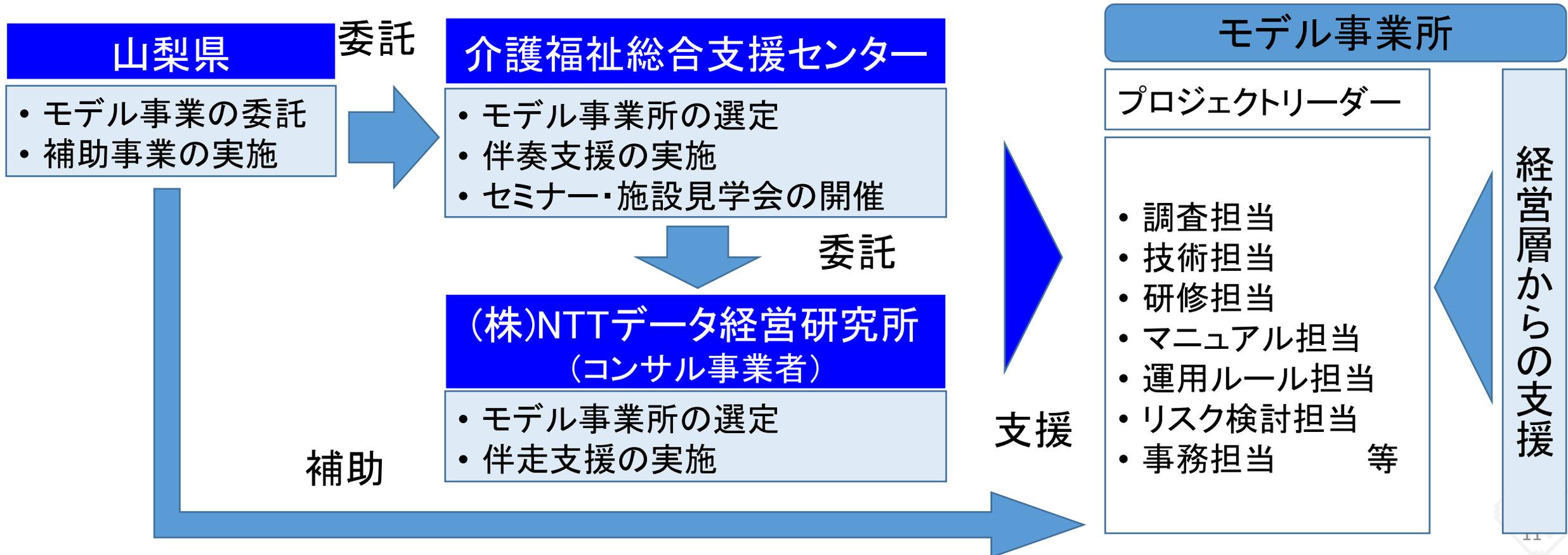
- 施設が認識している課題を解消すれば、業務が改善されるのか（**見えない課題**）
- 施設が抱える課題に対し、適切な機器、ICTが導入されているのか（**適切な機器の選定**）
- 機器等の導入に対し、適切な効果測定がなされているのか（**適切な指標の設定**）

対応策

- 業務改善を行う専門家に施設に支援に入ってもらい、その施設をモデル施設とし、県内事業者への**優良事例として展開**

3-3 モデル事業の実施体制・概要

- 令和5年度は、山梨県介護福祉総合支援センターにて実施。(R4は県が実施)
- 施設側はプロジェクトチームを編成するとともに、経営層からの支援も確約。
- 導入手法は、厚生労働省の「**介護ロボットのパッケージ導入モデル**」を使用。



3-4 事業概要(1/2)

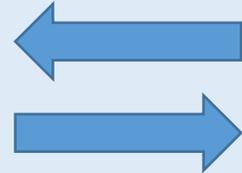
- モデル事業では、介護事業所の業務上の課題を分析、改善策の策定、介護ロボット、ICTの導入支援を実施し、その取り組み内容を県内施設へ浸透させる。

1. 課題分析

- コンサルタントとともに**現行業務を整理し、課題**を抽出

訪問・オンライン等
による相談・支援

モデル
事業所



コンサル
事業者



コンサルを派遣

県

- プロジェクトメンバーの選抜
- アンケートやヒアリングにより事業所内全体の業務を整理
- 整理した業務から課題を抽出



2. 業務改善策の検討・実施

- 課題の**優先順位**をつけ、改善策を策定
- 介護ロボット、ICT機器等の導入については県より一部を補助

訪問・オンライン等
による相談・支援

モデル
事業所



コンサル
事業者



補助金



コンサルを派遣

県

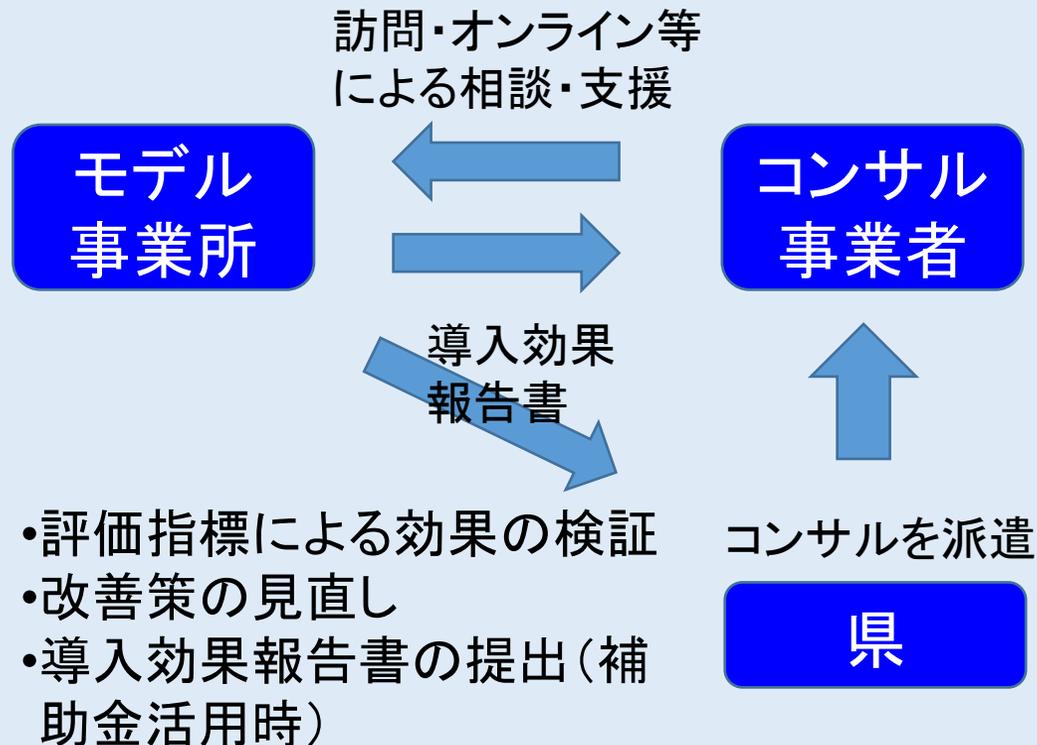
- コンサル支援による改善策の策定
- 評価指標の策定
- 介護ロボット、ICT機器等の選定
- 改善策の実施

3-4 事業概要(2/2)

- モデル事業では、介護事業所の業務上の課題を分析、改善策の策定、介護ロボット、ICTの導入支援を実施し、その取り組み内容を県内施設へ浸透させる。

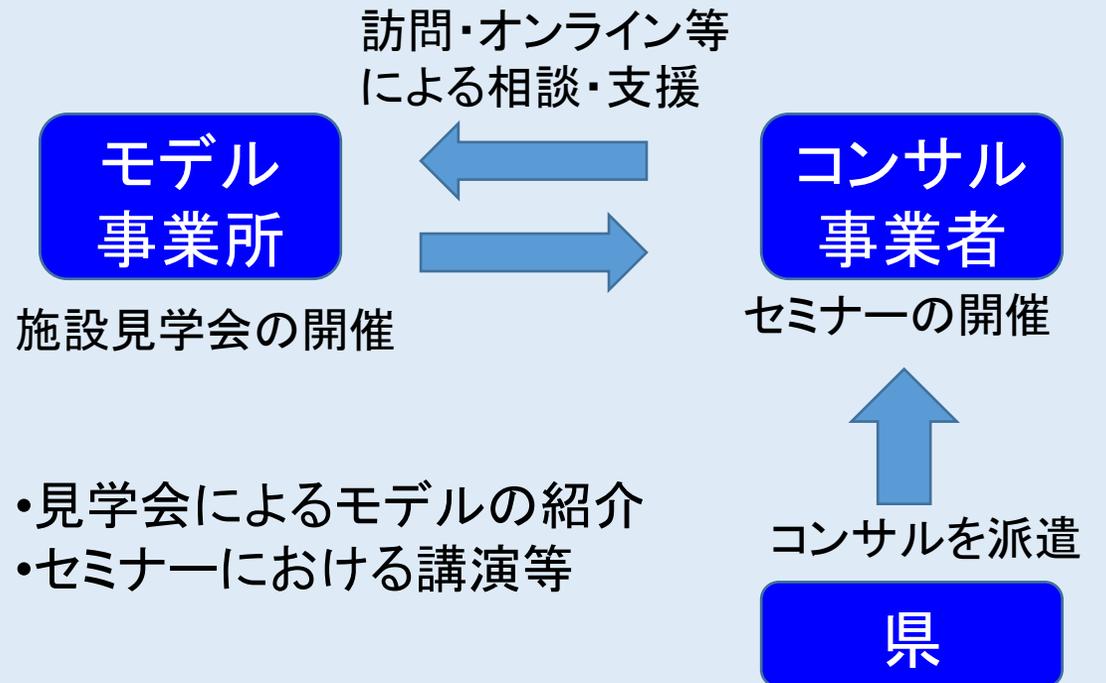
3. 効果検証

- 改善した成果を**定量的、定性的に検証**



4. 施設見学会・セミナーの開催

- 取組の効果を**県内に普及**するため、施設見学会、セミナーを開催



3-5 事業実施結果(令和4年度)

- 令和4年度における実績は以下のとおり。

	A事業所(介護老人保健施設)	B事業所(介護老人保健施設)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 夜間の頻回な訪室が負担 施設の長さが70m以上あるため職員の身体的負担が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 導入済の見守りセンサー等の空振りが多い 夜間定期巡視が頻回になっていることに負担感がある。
目標・測定方法等	<ul style="list-style-type: none"> 夜勤者の歩数削減(定量評価) 業務負担の職員アンケート調査(定性評価) 	<ul style="list-style-type: none"> 転倒事故の30%削減 訪室回数の30%削減 等
導入機器	<ul style="list-style-type: none"> 見守り機器(カメラ付き)(2社を試用し検討) 介護記録ソフトの導入・拡張等 	<ul style="list-style-type: none"> 見守り機器(カメラ付き)(3社を試用し検討) 通信環境整備等
効果	<ul style="list-style-type: none"> PC等の確認による夜間の頻回な訪室の減少 夜勤時の歩数 14,149歩→13,219歩 精神的負担・無駄な訪室の軽減 50%以上の職員が実感(アンケート) 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の転倒予防 転倒事故5件→2件 訪室回数の削減 3階:78回→49回 2階:250回→131回 職員の負担軽減(アンケート) 肉体的:90%→51% 精神的:80%→60%

3-5 事業実施結果(令和5年度)

- ・ 現在、事業は進行中であるが、これまでの取組の経過としては以下のとおり。

	C事業所(特別養護老人ホーム)	D事業所(介護老人保健施設)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居室の利用者の状態が把握できない為、無駄な訪室が多い ・ 頻回な訪室等で業務多忙感がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の介護技術に差がある事から離床介助時の事故のリスクが高い ・ 離床介助時の職員の心理的、身体的不安がある
目標・測定方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歩数、訪室回数の軽減 ・ 業務負担の職員アンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事故、ヒヤリ件数の軽減 ・ 職員の心理的、身体的不安の軽減
導入機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見守り機器(カメラ付き) (2社を試用し検討) ・ 通信環境整備等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移乗機器(立ち上がり支援・リフト) ・ インカム
効果	—	—

4. 生産性向上の総合相談窓口について

4-1 総合相談窓口について

- 令和4年度に山梨県直営で行っていたモデル事業を介護福祉総合支援センターで実施することに合わせ、事業所の支援を強化するため、生産性向上の総合相談窓口を設置。
- 山梨県では、プラットフォーム事業による窓口設置の経験がなかったため、センターで実施可能な範囲での実施とした。

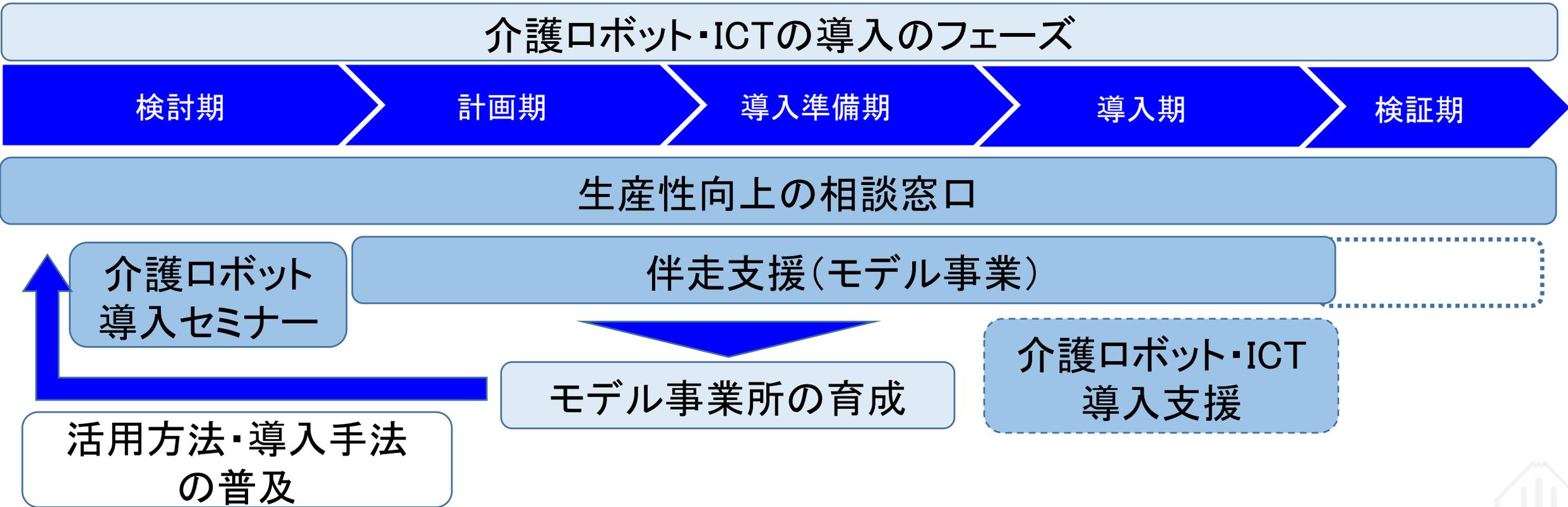
相談窓口	○	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口を設置。電話、メールでの対応のほか、事業所訪問も実施。
機器展示	△	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業の事業所等を紹介することにより対応。
試用貸出し	△	<ul style="list-style-type: none"> センターが持つメーカーや販売店とのネットワークを活用し、事業所に紹介（従前、センターが福祉用具の展示等を行っていたため）
専門家派遣	—	<ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣は実施していないが、モデル事業による伴走支援を実施。 また、センター職員が必要に応じ、事業所訪問を実施。
研修	○	<ul style="list-style-type: none"> 通常の研修の実施のほか、モデル事業の成果発表会を行うことにより、導入手法を普及。

- 上記のほか、介護現場革新会議を設置（年3回の開催）

4-2. 県の生産性向上にかかる取り組み～介護福祉総合支援センター②～



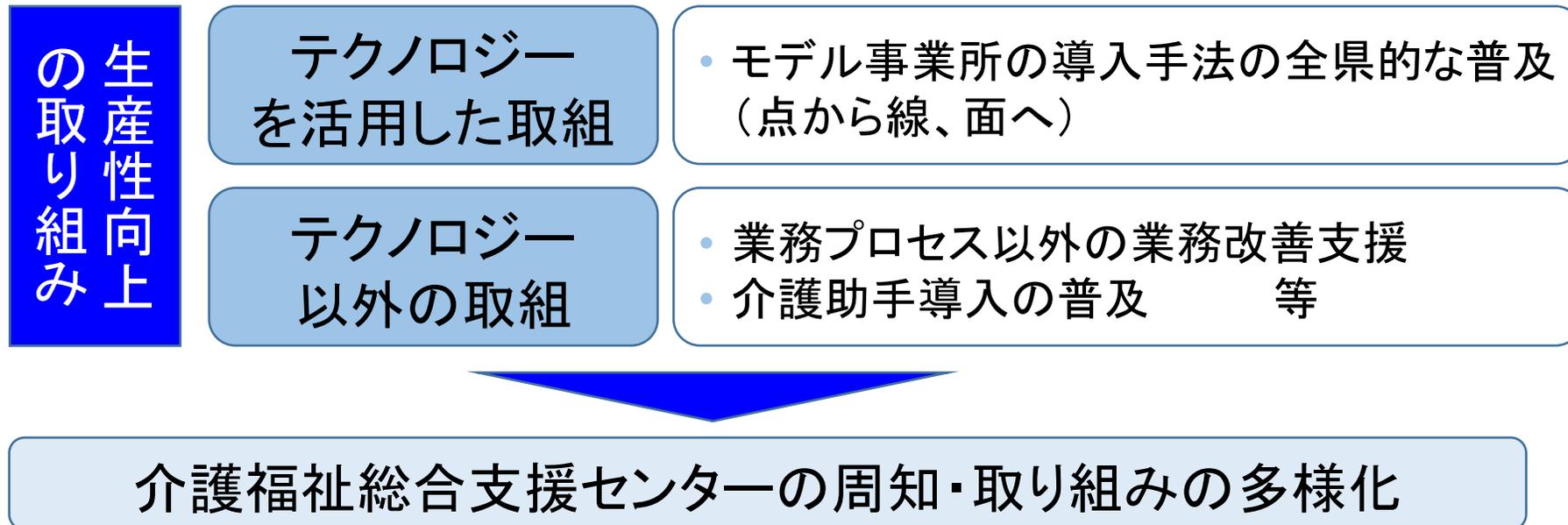
- 相談窓口を設置したことにより、介護ロボット・ICT等の導入支援において、これまでのモデル事業による伴走支援のみから幅広い支援が可能な体制に移行。



5. 今後の取り組みの方向性について

5. 今後の取り組みの方向性

- 介護ロボット・ICT導入のモデル事業所を設定し、伴走支援を行ってきたが、この取り組みを広げていくことが必要。
- また、介護ロボット・ICT導入の取り組みを中心としているが、介護助手の導入など、テクノロジーの活用以外の取り組みに広げていくことも必要。
- こうした取り組みの普及のためにも、介護福祉総合支援センターが事業所の皆様に活用していただけるよう、周知、取り組みの多様化を図っていくことが必要。



ご清聴ありがとうございました。